

定 款

(令和2年6月26日)

日本ピストンリング株式会社

日本ピストンリング株式会社 定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、日本ピストンリング株式会社と称し、英文では Nippon Piston Ring Co., Ltd. と表示する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(1) 次の品目の製造、加工、販売、技術指導、輸出入に関する事業

- ① ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、カムシャフト、その他の内燃機関部品
- ② 自動車、産業用運搬車両、船舶、その他の輸送用機械器具の部品および自動車用品
- ③ 金属加工機械、建設機械、農業用機械、油圧機械、事務用機械器具、その他の一般機械器具およびその部品
- ④ 家庭用電気機械、その他の電気機械器具およびその部品
- ⑤ 分析機器、その他の精密機械器具およびその部品
- ⑥ 金属材料、石油、化学薬品

(2) 医療機器の製造、販売および輸出入

(3) 食料品、スポーツ用品、日用雑貨品の販売および輸出入業

(4) 不動産の売買、賃貸借、管理に関する事業

(5) 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業、生命保険の募集に関する業務

(6) 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、荷造包装事業

(7) 労働者派遣業

(8) 前各号に附帯関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を埼玉県さいたま市に置く。

(機 関)

第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

(1) 取締役会

(2) 監査役

(3) 監査役会

(4) 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、19,545 千株とする。

(自己の株式の取得)

第 7 条 当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第 8 条 当社の単元株式数は、100 株とする。

(単元未満株式についての権利)

第 9 条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

第 10 条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- 2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

(株式取扱規定)

第 11 条 当会社の株主の権利行使に関する手続きその他株式に関する取扱いは、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規定による。

第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

第 12 条 当会社の定時株主総会は、毎年 6 月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第 13 条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

(招集権者および議長)

第 14 条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところにしたがいインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第 16 条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 17 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2. 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

(決議事項)

第 18 条 株主総会は、法令または本定款に別段の定めがある事項のほか、当社の株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入、変更、継続および廃止に関する決議を行うことができる。

第 4 章 取締役および取締役会

(員 数)

第 19 条 当社の取締役は、9 名以内とする。

(選任方法)

第 20 条 取締役は、株主総会において選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任 期)

第 21 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 22 条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

2. 取締役会は、その決議によって、取締役会長、取締役社長各 1 名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者および議長)

第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 24 条 取締役会の招集通知は、会日の 2 日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2. 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第 25 条 当社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(報酬等)

第 26 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(社外取締役との責任限定契約)

第 27 条 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。

第 5 章 監査役および監査役会

(員 数)

第 28 条 当社の監査役は、5 名以内とする。

(選任方法)

第 29 条 監査役は、株主総会において選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任 期)

第 30 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(常勤の監査役)

第 31 条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第 32 条 監査役会の招集通知は、会日の 2 日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(報酬等)

第 33 条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(社外監査役との責任限定契約)

第 34 条 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間

に、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 35 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第 36 条 当会社の期末配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

2. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(中間配当)

第 37 条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第 38 条 配当財産が金銭である場合には、その支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

〔定款改正〕

昭和12年7月30日 昭和14年1月31日 昭和15年1月30日 昭和15年11月30日
昭和16年2月18日 昭和17年1月31日 昭和18年1月30日 昭和18年4月5日
昭和20年7月31日 昭和26年6月13日 昭和29年1月29日 昭和33年11月15日
昭和35年1月29日 昭和37年1月29日 昭和38年1月30日 昭和39年7月30日
昭和42年1月31日 昭和46年7月30日 昭和47年1月29日 昭和50年1月30日
昭和53年2月27日 昭和54年2月27日 昭和55年2月28日 昭和57年2月26日
昭和59年2月28日 昭和63年2月26日 平成2年6月28日 平成3年6月27日
平成6年6月29日 平成9年6月27日 平成12年6月29日 平成13年6月28日
平成14年6月27日 平成15年6月27日 平成16年6月29日 平成17年6月29日
平成18年6月29日 平成20年6月27日 平成21年6月26日 平成22年1月6日
平成23年6月29日 平成25年6月27日 平成27年6月25日 平成27年10月1日
令和2年6月26日